

(別紙様式2)

平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画(又は案)

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 京丹後市

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成24年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,598ha	540.8ha	15%
課 題	農家の高齢化による担い手不足や鳥獣害等により、山間部の田畑の遊休化が深刻となっている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 6 ha			
	目標案設定の考え方:緑区分を対象として設定(各町1haとして6ha)			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～3月	38 人	4月～3月
	調査方法	各農業委員の担当地区や遊休農地利活用推進員の日常業務の一環で調査する。 また、農地を求める耕作者からの相談により、農業委員及び遊休農地利活用推進員が遊休農地の地主の意向を調査する。		
	遊休農地への指導	実施時期:		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha			
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	〇月～〇月	人	〇月～〇月
		調査方法		
	遊休農地への指導	実施時期:〇月～〇月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	3692戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	310戸	156経営	4法人	団体
	農業生産法人数	23法人			
課 題	新規の認定者はあるが、高齢等により更新しない農家があり、人数の純増が難しい。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	158経営	4法人	団体
	目標案設定の考え方:新規認定の純増を見込む		
活動計画案	認定農業者の新規・更新 手続きの支援	特定農業法人の設置を 考慮している集落へ随時 説明する	特定農業団体の設立は 推進せず、法人化を促す

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する 意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3598ha	1134.2ha	31.52%
課 題	平成17年度に策定した京丹後市農業農村ビジョンにおいて、平成26年度農地利用集積の目標を管内の農地面積の50%に設定し、担い手への利用集積を進めているが、近年は過去に設定した利用権の更新が中心であり、新規での利用権設定が進んでいない。その反面、利用権設定をしないヤミ小作も横行しており、ビジョンに掲げている26年度の目標達成は厳しい状況。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	400ha(平成29年度までの目標2000ha)
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	農地バンクシステム整備事業農地利用集積円滑化事業・農地継承円滑化事業、農地保有合理化事業を活用して、担い手への集積を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	ha
活動計画		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	3,598ha	0ha	0%
課 題	違反転用が潜在するという認識はあるが、特定や把握は進んでいない		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 ha
	目標案設定の考え方:パトロールや通報等で発覚した場合は直ちに指導に入る
活動計画案	農業委員による農地パトロールの強化 8月21日全農業委員で農地パトロールの実施

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	なし
活動計画	なし

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。